

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人神戸大学

1 全体評価

神戸大学は、「真摯・自由・協同」の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を養成することを使命としている。第2期中期目標期間においては、平成18年度に策定した「神戸大学ビジョン2015」に掲げる世界トップクラスの教育研究機関となること、また、卓越した社会貢献と大学経営を行うことを全構成員が共有し、その実現を目指すことを基本的な目標として定めている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

欧州を戦略的重点地域と定め、文系部局が核となって欧州連合(EU)との連携を展開し、平成25年度の日EUイノベーション・科学・技術協力強化プロジェクト(JEUIPSTE)への採択や平成27年度のジャンモネCOEの採択及びジャンモネチェアの認定等につなげるとともに、理系部局においても組織的な連携を展開している。また、EUエキスパート人材養成プログラムを実施しているほか、博士前期課程の大学院生のダブル・ディグリー取得を目指す日・EU間学際的先端教育プログラムの代表校としてEUの大学と学生交流を進めるなど、重点的にEU圏における国際交流を展開し、教育・研究連携を進めている。

（業務運営・財務内容等）

産業界を中心とする社会の意見や国際的な視点からの意見を取り入れるため、学長の諮問に応じた助言を行う組織として、前欧州理事会議長(大統領)等海外の委員複数名を含む「神戸大学アドバイザリーボード」を設置し、学外者の意見を取り入れた大学運営を行っている。また、大学の機能強化構想の実現に向けて、学長のリーダーシップによる戦略的な資源配分や教育研究の活性化等を目的として「神戸大学ビジョンの実現に向けたアクションプラン2013」を策定し、具体策として裁量枠定員の措置やメリハリある教員評価の実施等に全学的に取り組んでいる。このほか、神戸大学情報データベース(KUID)について、データの充実を図るとともに、蓄積したデータをグラフ化するなどして経年変化を「見える化」した「神戸大学データ資料集」の作成・活用や、集積した会計情報と他大学の公表財務情報を活用して大学の財務状況について他大学との比較分析を行うなど、各種データを活用した大学経営が行われている。

一方で、過年度評価において複数回指摘された事項があったことから、改善に向けた取組が求められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①国際化			○		
②社会との連携や社会貢献			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した3項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された2計画を含む。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 多様な入学者選抜方法の実施による受験者の確保

毎年度、ディプロマ・ポリシーとの整合性に留意しつつアドミッション・ポリシーの点検を行っている。また、一般入試に加えてAO入試や秋入学入試等の多様な入学者選抜試験の実施、進学説明会及び高等学校訪問等を行っており、受験者倍率は学部で3.2倍から4.0倍、修士課程で1.6倍程度となっている。

○ 人文学研究科における大学院生の海外派遣の実施

人文学研究科において、「国際共同による日本研究の革新－海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成」プログラムにより、オックスフォード大学（英国）、ヴェネツィア大学（イタリア）、ハンブルク大学（ドイツ）に合計9名の学生及び修了生を1年間派遣し、言語学や日本語日本文化教育等に関する共同研究に取り組んでいる。

○ 実務法律専攻における司法試験の合格状況

実務法律専攻において、既修者の教育課程については基本法律科目の充実を図り、未修者の教育課程ではスタートアップ・プログラムを実施し、配当単位数の変更を行うとともに、問題演習の改善、リーガルフェローの配置といった実務と理論の組合せの強化、ビジネス・ロー教育のグローバル展開、企業法務に特化した授業の新設等を行っている。平成17年度から平成26年度の修了生の司法試験累積合格率は約70%となっており、未修者の累積合格率は約50%となっている。なお、法務省「平成27年司法試験法科大学院等別合格者数等」によると、平成27年度の司法試験合格率は48.3%となっており、全法科大学院の平均21.6%を26.7ポイント上回っている。

○ 経済学部における5年一貫経済学国際教育プログラムの設置

経済学部において、平成25年度に専門性・学際性・国際性を兼ね備えたグローバル人材の育成を目的とした5年一貫経済学国際教育プログラム（IFEEK）を設けている。これにより海外協定大学への半年から1年の留学を経験しながら、3年半で学部を早期卒業し、最短5年間で経済学修士の学位を取得することができる。プログラムでは、海外招へい教員による専門科目や、外国人教員による学術英語に関する講義、専任教員により英語で行われるIFEEK生専用の特別演習を実施している。

○ 経済学研究科における全ての授業を英語で行うコースの設置

経済学研究科において、平成27年度に設置しているGMAP（Global Master Program）コースでは、国際的に活躍する人材の養成を目的として、すべての授業を英語で行い、必修科目に経済学・経営学・法学を網羅する学際科目と国内外のインターンシップを設定しており、教員と海外から招へいする著名な研究者による合同授業や、招へい教員のみによる集中講義を実施している。

○ 保健学研究科における英語のみで単位の修得、修了が可能なコースの設置

保健学研究科において、平成20年度に設置した国際実践（IAH）コースを基に、平成24年度から全5領域の大学院生を対象に、英語のみで単位を修得し、修了することができるICHS（International Course for Health Sciences）コースを開講し、専任教員による英語講義に加え、ネイティブ教員による通年の講義、また、夏季には東南アジアを中心とした海外からの講師によるSummer Educational Program等を実施している。

(特色ある点)

○ 入学者選抜方法の見直し

各部局で入学者選抜試験の成績と入学後の成績の追跡調査等に基づく検証を行い、推薦入試の導入等を見直しを行っている。また、平成27年度に入試改革推進本部を立ち上げ、高大接続改革実行プランを踏まえた入学者選抜方法の見直しに着手し、学力の三要素「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」を踏まえた多面的・総合的な評価方法の構築等を推進している。

○ 学部卒業時に共通に身に付けるべき能力の明示

学士課程の学生が卒業時に身に付けるべき共通の能力を神戸スタンダードとして明示し、これらの能力を身に付けさせるために平成28年度から新しい教養教育やクォーター制の導入を決定するなど、教育の実質化に向けた取組を行っている。また、平成27年度にギャップタームを活用して1・2年次生が国際的なフィールドで自主的な学外学修を行う神戸グローバルチャレンジプログラムを開発し、文部科学省の大学教育再生加速プログラム（AP）採択につながっている。

○ 自然科学と社会科学の学問領域の枠を越えた新たな教育プログラムの開発

自然科学と社会科学の学問領域の枠を越えた新たな教育プログラムを開発するとともに、経済産業省の革新的バイオマテリアル実現のための高機能化ゲノムデザイン技術開発等による学際的研究の推進及び企業との連携強化等に取り組むなど、平成28年度からの科学技術イノベーション研究科開設につながる取組を行っている。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 全学的観点からのFD、新任教員研修の推進

平成23年度に大学教育推進機構の全学評価・FD委員会において、「神戸大学の教育推進に関するFDガイドライン」を定め、これに基づきファカルティ・ディベロップメント(FD)講演会や授業担当者向けガイダンスを行うなど全学及び各部局において活動を行っており、全学的観点からFDや新任教員研修を推進している。また、平成27年度に若手教員を対象とした「新任教員研修ーウェルカムセミナーー」を実施し、アクティブ・ラーニングを取り入れたFDを行っている。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 留学生の学修支援体制の整備

留学生への学修支援として、留学生センターが各部局の留学生指導教員と連携し、個別指導を行うとともに、工学研究科では日本語能力の向上と日本文化や生活について学ぶ場として留学生サロンの設置を行うなど、各部局でも学修支援体制を整備している。また、グローバル教育のサポート体制を強化・拡充するため、留学生センター、日欧連携教育府、EUIJ関西(EU Institute in Japan, Kansai)を平成28年度に国際教育総合センターへ統合することを決定している。

○ ボランティアを通じた学生キャリア形成の支援

文部科学省の新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラムによる活動を続けてきたボランティア支援の成果をキャリア形成の深化、拡充につなげるため、平成24年度にキャリアセンターにボランティア支援部門を設置し、被災地へのボランティアバスの運行、ボランティア講座やボランティア科目を開講するなど社会貢献としての学生育成・支援を組織的に推進している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 戦略的・独創的な研究活動等の重点的支援

各部局等の一定数の教員定員を確保して戦略的に活用する学長裁量枠定員や、教育研究活性化支援経費により、戦略的・独創的な研究活動等を重点的に支援している。また、文部科学省のグローバルCOEプログラム「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」では、膜生物学という学際領域を新たに確立するとともに、平成28年度からシグナル伝達医学研究展開センターの設置を決定し、全学の多くの研究拠点を統一的に改編することで研究活動の継続・発展に向けた取組を推進している。

○ 文学部・人文科学研究科における日本学の国際的展開

文学部・人文科学研究科において、日本研究推進事業「日本サブカルチャー研究の世界的展開—学術的深化と戦略的な成果発信」、「神戸オックスフォード日本学プログラム」等の取組を通じて、日本学の国際的展開を目指す研究に取り組んでいる。

○ 文学部・人文科学研究科における研究の推進

文学部・人文科学研究科において、卓越した研究業績として、日本史の「災害時の地域歴史遺産保全活用と地域歴史資料学の構築の研究」があり、地域歴史遺産について自然科学的見地と地域社会の現状を踏まえた歴史資料の保存活用論を展開し、地域連携活動や地震等の大規模災害時の史料保全活動を実践的に行っている。

○ 理学部・理学研究科における研究の推進

理学部・理学研究科において、素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理の細目で、国際的に注目される卓越した研究成果があり、特に「ニュートリノの実験的研究」では、T2K実験においてニュートリノ振動のパラメータのうち、未測定であった第1世代と第3世代間の混合角を初めて測定し、平成26年度仁科賞等を受賞している。

○ 医学部・医学研究科における研究の推進

医学部・医学研究科において、シグナル伝達及び生体膜をテーマとした重点研究は、文部科学省グローバルCOEプログラムを実施し、文部科学省による事後評価では、いずれもA評価となっており、これらの研究体制をさらに継続的に発展させるため、平成24年度に膜生物学・医学教育研究センターを設立し、新たな学際領域の確立を目的とした組織的な活動を行っている。

○ 保健学研究科における研究の推進

保健学研究科において、病態解析学領域では、ロックフェラー大学（米国）、シンシナティ大学（米国）との国際共同研究において、「転写因子であるメディエーターが乳腺の発生と乳癌発癌に関与」することを報告し、キーストン会議や欧州分子生物学会（EMBO）会議において、招待講演や基調講演を行っている。

○ 保健学研究科における研究の推進

保健学研究科において、「糖尿病に関連する治療標的候補蛋白の同定及び機能解析」は、平成22年度から平成26年度に国際雑誌へ17件の研究論文を発表し、国内主要学会研究奨励賞を8回受賞、国際会議等で招待講演を4件行うなど、卓越した研究成果がある。

○ 保健学研究科における研究の推進

保健学研究科において、リハビリテーション科学領域では、「急性期の精神障害患者に対する早期精神科作業療法の効果検証」をテーマに、平成25年度及び平成26年度に主要な国際雑誌へ3件の研究論文を発表している。

○ 工学部・工学研究科における研究の推進

工学部・工学研究科において、平成22年度に設置した界面科学研究センターや統合バイオリファイナリーセンター、先端膜工学センターで、バイオプロダクション次世代農工連携拠点形成等に関する取組のほか、バイオリファイナリー、膜工学、界面科学関連分野における研究を推進しており、インパクトファクターの高いジャーナルへの論文掲載や国際シンポジウムの開催により研究成果を発信している。また、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における企業等との共同研究数は合計366件、受賞件数は194件となっている。

○ 経済経営研究所における研究の推進

経済経営研究所において、世界84か国から約170万件の経済学分野の学術論文等を収集した経済学分野のデータベースであるResearch Papers in Economics（RePEc）の平成25年6月時点のランキングで、国内7位、アジア24位、世界のトップ8%となっている。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 先端融合研究の統合研究拠点の設置

平成23年度に分野横断型のア先端融合研究を社会実装まで視野に入れて推進する施設として、神戸ポートアイランド地区に統合研究拠点を設置し、全学的な企画立案の下、スーパーコンピュータ「京」との連携や神戸医療産業都市構想との連携等、先端融合研究を推進しており、統合バイオリファイナリー研究プロジェクト等の12プロジェクトに取り組んでいる。

○ 女性教員に対する研究環境の整備

女性研究者の活躍を推進する学長直属の男女共同参画推進室を中心に、平成22年度に文部科学省の女性研究者養成システム改革加速事業に採択され、女性教員の養成、採用、研究力増強を図る環境整備を行っている。さらに平成26年度に文部科学省の女性研究者研究活動支援事業（連携型）に採択され、関西学院大学、兵庫県立大学と連携し、女性PI（Principal Investigator）の配置、フォーラム開催をはじめとした取組により、女性教員比率は事業の採択前年度の平成21年度の12.7%から平成27年度の16.9%へ増加している。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ EUの大学との重点的な国際交流の展開

平成26年度からEUエキスパート人材養成プログラムを実施し、欧州連合(EU)の社会文化、法及び政治経済について留学生とともに学ぶ「日欧比較セミナー」等の留学準備プログラムを整備している。また、平成25年度に日欧学生交流プロジェクト(ICI-ECP)へ採択された国内4大学とEU6大学が連携し、博士前期課程の大学院生のダブル・ディグリー取得を目指す日・EU間学際的先端教育プログラムの代表校として、平成27年度にはルーヴェン大学(ベルギー)等に4名の学生を派遣し、6名の学生を受け入れている。さらに、平成26年度からの派遣学生1名及び受入学生1名がダブル・ディグリーを取得するなど、重点的にEU圏における国際交流を展開し、教育・研究連携を進めている。

○ アジア・ヨーロッパを中心とした学術交流の推進

欧州を戦略的重点地域と定め、文系部局が核となってEUとの連携を展開し、平成25年度の日EUイノベーション・科学・技術協力強化プロジェクト(JEUISTE)への採択や平成27年度のジャンモネCOEの採択及びジャンモネチェアの認定等につなげるとともに、理系部局においても組織的な連携を展開している。また、アジア・ヨーロッパを中心に締結した学術交流協定は平成16年度の170件から平成27年度の321件へ、欧州との共同研究は平成23年度の51件から平成27年度は177件へ増加している。

○ 保健学研究科におけるASEAN諸国とのグローバル教育の実施

保健学研究科において、平成24年度の大学の世界展開力強化事業「ASEAN諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成」の採択により、東南アジア諸国連合(ASEAN)の学生との交流に重点をおいたグローバル教育を実践しており、平成24年度から平成27年度は、ガジヤマダ大学(インドネシア)、インドネシア大学(インドネシア)、アイルランガ大学(インドネシア)、マヒドン大学(タイ)及びチェンマイ大学(タイ)へ、博士前期課程16名、博士後期課程2名の日本人大学院生を派遣している。

② 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 震災復興支援・災害科学研究の推進

平成23年度に締結した東北大学との災害科学分野における包括協定に基づき、震災復興支援・災害科学研究推進室を設置し、「被災地学生・大学院生に対するフィールドワークと記録・保存のスキル移転」等の復興支援活動や災害科学研究グループへのサポート経費配分事業を推進し、平成24年度から平成27年度までに67件、合計約5,570万円を配分している。

(2) 附属病院に関する目標

医学部附属地域医療活性化センターを開設し、兵庫県との密接な連携による卒前から卒業後までの一貫した教育研修を実施し、地域医療を担う優れた人材の養成に取り組むとともに、県内の医療機関での勤務を通して、地域医療の充実を図っている。また、改組や専門的な職員の配置を行うなど、臨床研究支援体制の整備に取り組み、医師主導治験や先進医療開発の推進を図っている。診療面では、医療安全管理体制や災害医療支援体制の整備に取り組むとともに、兵庫県や神戸市と連携を強化し、地域医療の中核を担う医療機関として、安全かつ質の高い医療を提供している。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 卒前・卒後一貫教育研修による地域医療の活性化

平成26年度に兵庫県と連携して「医学部附属地域医療活性化センター」を開設し、卒前から卒後に至る一貫した教育研修を実施するとともに、同センター内のエキスパートメディカルスタッフ育成センターにおいて、兵庫県内の医療機関から医療従事者を研修生として受け入れ、災害・救急医療、感染症医療、周産期医療、高齢者医療及びがん医療の各専門コースにおけるエキスパートメディカルスタッフの養成及び受講修了者への支援（フォーラムやセミナーへの参加機会の提供等）を行う、神戸大学・兵庫県連携事業「神戸大学エキスパートメディカルスタッフ育成プログラム」を実施するなど、高質な地域医療従事者の養成による地域医療の活性化を図っている。

○ 先進医療研究の推進

これまで治療法がなかった「小児難治性ネフローゼ症候群」に対する世界で初めての製剤（リツキシマブ）開発研究により、その有効性・安全性を証明し、平成26年度に承認を受けるとともに、筋力低下が進行する遺伝性筋疾患「デュシェンヌ型筋ジストロフィー」に対して、患者に対する治療法の確立が期待される遺伝子治療の治験を世界で初めて開始している。このほか、神戸医療産業都市に立地する多くの学外研究機関と共同研究、受託研究を継続実施しており、膝の関節軟骨損傷に対する再生医療の治験を先端医療振興財団先端医療センター病院と共同で実施するなど、先進医療研究を推進している。

(診療面)

○ 神戸市との連携による小児急性疾患医療及び障害児（者）療育の向上

神戸市と積極的に連携して、小児急性疾患医療や障害児（者）療育に関する寄附講座を設置し、神戸こども初期急病センターや神戸市総合療育センターへの診療支援、小児急性疾患患者の臨床情報のデータベース化及び解析に基づく研究等を行うとともに、エビデンスに基づいた診療・治療・療育体系の構築を図るなど、小児急性疾患医療及び心身に障害のある者の療育の向上に取り組んでいる。

○ 医療安全管理体制の充実に向けた取組の実施

医療の質・安全管理部に「患者安全部門（セーフティマネジャー）」「患者相談・臨床倫理部門（リスクマネジャー）」「医療の質評価部門（クオリティマネジャー）」の3部門を置き、医療事故やアクシデント事例に係る情報の収集・分析及び対策や、医療安全管理マニュアル等各種ガイドラインの作成を行っている。このほか、病院長を委員長とする「医療安全管理委員会」を月1回以上開催し、附属病院における医療安全管理対策の策定や医療安全管理のための研修等の計画を実施するなど、医療安全管理体制を充実させている。

(運営面)

○ ベンチマーク及び目標管理等による経営改善

国立大学病院ベンチマーク事業の発案校として、主導的に他大学との勉強会等を実施し、診断群分類についての在院日数、医薬品等使用状況及び主要検査の実施状況等について比較分析を行い、その結果を診療科に提供することにより、使用薬剤や実施検査の比較検討・見直し等、診療プロセスの改善を図っている。また、2年ごとに実施される診療報酬改定に合わせて外部コンサルティングを導入してレセプトの精度調査を実施し、収益改善が望める事項を洗い出すとともに、医師等発生源入力者への協力要請及び情報提供、請求漏れの防止策を実施するなど、積極的に経営改善に取り組んでいる。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校園は、大学の教育研究に資するとともに、国・地域における初等中等教育の先導的・実験的な取組を推進することを目標としている。

大学・学部との連携については、英語教育における附属学校と大学との連携を推進するため、国際コミュニケーションセンターと連携し、英語担当教諭が設定する研究テーマに関して、教諭と大学教員とが一体となって研究を進めるなど、大学・学部と附属学校が連携して、附属学校を活用する具体的な研究計画の立案・実践が行われている。附属学校の役割・機能の見直しについては、これまで学部所属であった附属学校を大学所属に再編し、初等・中等教育段階での全学による教育研究拠点を構築する「附属学校再編計画」を平成21年度から開始するなど、大学の戦略の中での附属学校の使命・役割を踏まえた先導的・実践的な取組を行っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学と連携した英語教育の改善に向けた取組の推進

英語教育における附属学校と大学との連携を推進するため、国際コミュニケーションセンターと連携し、英語担当教諭が設定する研究テーマに関して、教諭と大学教員とが一体となって研究を進める「研究アドバイザー制度」を平成24年度に創設している。本制度の下で、附属学校の全英語教員と同センターの英語専任教員が共同し、学士教育レベルに必要な英語力の育成や、スーパーグローバルハイスクール (SGH) 課題研究等における学術英語教育等を取り入れた中等教育英語の高度化等、英語教育に関する研究を推進している。

○ 大学の戦略の中での組織再編の遂行

神戸大学の教育研究に資するとともに、国・地域における初等中等教育の先導的・実践的な取組を推進していく使命を果たすため、これまで学部所属であった附属学校を大学所属に再編し、全学における初等・中等教育段階での教育研究フィールドとしての拠点構築のため「附属学校再編計画」を平成21年度から開始している。このことにより、各研究科の教員が附属学校において「連携授業」を実施したり大学の教育内容についての模擬講義を行う「中等教育学校神戸大学day」を開催したりするなど、様々な学部・研究科の知見を生かした教育研究を実践することを可能としている。また、小学校2校を1校にするとともに、中学校2校を中等教育学校1校に統合するなど、計画を着実に遂行し、学校規模や教員組織に係る見直しも行っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化	○				
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営			○		

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、学外者の意見を教育研究体制に反映していること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(3事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(特筆される点)

○ 学外者の意見の教育研究体制への反映

産業界を中心とする社会の意見や国際的な視点からの意見を取り入れるため、大学の教育研究に関する事項について学長の諮問に応じて助言を行う組織として、前欧州理事会議長(大統領)等海外の委員7名を含む26名の委員による「神戸大学アドバイザーボード」を平成27年度に設置している。委員からの意見を踏まえて、「国際交流推進機構」の改組や「先端融合研究推進組織」の構築等に係る事務局案の変更を行うなど、学外者の意見を大学の教育研究体制に直接反映させており、評価できる。

(優れた点)

○ 改革を実現するための基盤の整備

全学的な調整を要する事項について学長を総括的にサポートする総括副学長の配置や、大学全体の戦略に関する企画立案を担う「戦略企画本部」の設置を通じて、学長の意思決定をサポートする体制を強化するとともに、国内外の有識者から成るアドバイザーボードを設置し産業界を中心とした社会の意見や国際水準に基づく意見を大学運営に取り入れるための体制を整えるなど、改革を実現するための基盤整備を行っている。部局の代表者を構成員とする戦略企画本部の設置により恒常的に部局側の意見を取り入れながら企画・立案を行う体制が築かれ、先端融合研究環の設置や学内予算配分の柔軟化を決定している。

○ 学長のリーダーシップによる戦略的な資源配分の実施

大学の機能強化構想の実現に向けて、学長のリーダーシップによる戦略的な資源配分や教育研究の活性化等を目的として平成25年度に「神戸大学ビジョンの実現に向けたアクションプラン2013」を策定し、年度計画に位置付けるとともに、推進に資するプロジェクトを各部局から募ることを通じて全学的に取り組んでいる。プランの具体策としては裁量枠定員の措置や部局等戦略定員の設定、適切な処遇を伴う教員評価の実施等が挙げられており、平成27年度には機能強化構想の取組である新学部の設置のために4ポストを学長裁量枠定員として配置しているほか、学長が「教員人事に関する基本方針」及び「組織の長の選考に関する人事方針」を策定し、人事に学長の方針が反映される体制を整えている。

○ 育児支援の実施と女性教員の積極的な採用

育児と仕事を並行して行う職員のニーズを把握するための調査を実施し、その結果に基づく入学試験実施日の一時保育サービスや、保育所及び一時預かり保育室の設置、ベビーシッター派遣費用の補助サービスなどの支援策を実施するとともに、女性教員を採用した部局に大学本部予算によって「インセンティブ助教」を配置するなど女性教員の採用を進めた結果、第2期中期目標期間における女性教員比率^{*}が11.5%（平成22年度）から15.5%（平成27年度）へと増加している。

^{*}8ページの女性教員比率とは集計月日及び定義が異なる。

○ 適切な業績評価体制を伴う年俸制の導入

多様な人材を確保するため、平成26年度に19名の教員に年俸制を新たに適用しており、平成27年度には、139名の教員について月給制から年俸制に切り替えている。また、平成26年度に年俸制に切り替えた教員19名については、各部局等の長及び全学に設置した年俸制適用教員活動評価委員会の意見を踏まえ、学長が教員活動評価を実施した上で、平成27年10月に評価区分に応じた業績給を決定し、基本年俸を改定している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①資源配分、②外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、③経費の抑制、④資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ コスト削減に係る取組の推進

全学的なコスト削減プロジェクトを平成22年度に立ち上げ、毎年度、業務の段階別の改善策の検討や方策の実施期間ごとの削減金額の検証を進めるとともに、リバースオークションによる物品調達を導入（導入した平成24年度に約960万円削減）、複写機レンタル及び機械警備業務に係る契約見直し（導入した平成26年度に約3,000万円削減）等の削減方策を実施した結果、第2期中期目標期間中の削減実績額は目標額の2億円を超える約2億7,900万円を達成している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載3事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 各種データを活用した大学経営の推進

神戸大学情報データベース (KUID) について、評価の過程で蓄積される各種データを収録・更新してデータの充実を図るとともに、蓄積したデータをグラフ化するなどして経年変化を「見える化」した「神戸大学データ資料集」としてまとめ、アドバイザーボード等における教育研究体制のあり方に係る議論に活用しているほか、ウェブサイトにおいて公表している。また、集積した会計情報と他大学の公表財務情報を活用して大学の財務状況についての経年比較や他大学との比較分析を行い、課題として明らかになった科研費の大型研究種目等の獲得に係る改善方策として大型種目へ挑戦する研究者へのインセンティブ付き支援制度を構築するなど、各種データを活用した大学経営が行われている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守、④広報活動の充実

【評定】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、第1期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているが、過年度評価において複数回指摘された事項があったこと等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国際広報体制の強化

国際担当理事及び広報担当理事をプロジェクトリーダーとする国際広報ワーキンググループを平成25年度に発足させるとともに、広報委員会委員に国際部長を加えることで国際広報・国内広報を担う事務担当の連携体制を強化している。この体制の下で、日本語サイトを単に英訳するのではなく、海外の留学希望者や研究者に向けて適切な情報を発信する英文ウェブサイトへのリニューアルを進めるなど、教育研究情報の国際発信を強化している。

(改善すべき点)

○ 医療材料の不適切な管理

医療材料の不適切な管理について、平成27年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが望まれる。

○ 過年度評価において複数回指摘された事項

職務上行う教育研究に対する寄附金の個人経理（平成24・26年度評価）について、評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

○ 海外の優れた大学・研究機関・研究者グループとの組織的な連携・協力の促進を目指した計画

欧州を戦略的重点地域と定め、平成22年度にベルギー・ブリュッセルにオフィスを設置し、協定校との連携・協力を図っている。また、神戸大学が代表校となり、日本側4大学EU側6大学の連携による博士前期課程の大学院生がダブル・ディグリー取得を目指す教育プログラム「日・EU間学際的先端教育プログラム」等、複数の人材養成プログラムを実施している。さらに連携の実績が認められ、平成25年度の日EUイノベーション・科学・技術協力強化プロジェクト（JEUPISTE）への採択や平成27年度のジャンモネCOEの採択及びジャンモネチェアの認定等の成果があがっている。

○ 文理融合により基礎研究から事業化までの一貫した研究を進め、イノベーションを自ら創出できる人材を育成する科学技術イノベーション研究科（仮称）の新設や実践型グローバル人材を育成する国際人間科学部（仮称）の設置に向けて、新たな教育プログラムの開発及び先端研究を行うとともに、グローバルビジネスリーダーを育成する社会科学グローバルマスターコースを開設し、先導的な教育研究を推進する計画

新たなフィールドワーク連携先を開発するための国内外の大学への調査やEU圏の大学を中心に海外実習型授業の実施に関する調査等を行い、平成27年度には新学部の特徴、カリキュラム、教員組織及び入学者選抜方法等について検討を進めている。また、グローバルビジネスリーダーを育成するグローバルマスターコースを平成27年度に開設している。このほか、教育研究の質の向上を図るため、産業界を中心とした社会の意見や国際水準に基づく意見を大学運営に取り入れるためのアドバイザリーボードを平成27年度に設置するとともに、平成26年度から年俸制を導入し、人事・給与システムの弾力化を図っている。